令和9･10年度
人吉球磨広域行政組合競争入札参加資格審査申請に係る提出書類(定期受付)
[建設工事]

	提出書類	注意事項
●	受付票 [建設工事]	組合指定様式
1	競争入札等参加資格審査申請書 [建設工事]	組合指定様式
2	使用印鑑届	組合指定様式※権限委任する場合は提出不用
3	委任状(営業所･支店等に権限を委任する場合)	組合指定様式※受任者がある場合は提出
4	建設業許可を証する書類	建設業法第3条に基づく証明書もしくは、県政業許可通知書(写し可)
5	経営規模等評価結果通知書(総合評定値通知書)	経営事項審査を完了し、結果通知を受けた最新のもの(写し可)
6	営業所一覧表	組合指定様式
7	工事経歴書	経営事項審査申請書類に伴うもの(写し可)
8	技術者職員名簿	経営事項審査申請書類に伴うもの(写し可)
9	法人:履歴事項全部証明書 個人:市町村長が発行する身分証明書	申請月から3ヶ月以内に取得したもの(写し可)
10	納税証明書	申請月から3ヶ月以内に取得したもの(写し可)
	･消費税及び地方消費税の納税証明書	(法人:その3の3)又は(個人:その3の2)
	･県税の納税証明書 熊本県内に本店又は支店がある場合は、熊本県税について未納がないことの証明書:別記第28号様式(その6)	熊本県内に本社・支店・営業所等が無い場合は、本社の所在地の都道府県が発行する都道府県税に未納額のないことがわかる納税証明書
	･市区町村の納税証明書	人吉球磨管内に本社・支店・営業所等がある場合は、管内市町村発行のもの、それ以外については、本社所在地の市区町村発行の未納額のないことがわかる納税証明書
11	印鑑登録証明書	申請月から3ヶ月以内に取得したもの(写し可) *印影が確認できること
12	資本関係･人的関係調書	組合指定様式
13	誓約書 兼 申請者等調書	組合指定様式
14	労働保険支払証明書の写し(直近)	領収書等の写しでも可
15	主要取引金融機関名	建設業許可申請書類に伴うもの(写し可)
16	アンケート用紙(電子入札について)	アンケートの記入をお願いします。
17	返信用封筒(宛名明記、110円切手貼付)	切手を貼付した封筒を用意すること

＜注意事項＞

･提出書類は、「受付票」を先頭に書類番号順に揃えて、「個別フォルダー(A4)」に挟んでください。なお、フラットファイル及びクリアファイルでの提出は受付できません。

･各書類は、ホチキス止めしないでください。

･申請内容の不備、不足書類等があった場合、問い合わせを行いますので、必ず控え(コピー)をとってください。なお、申請内容の修正、不足書類の提出を行わない場合は、受付できません。

令和9・10年度
人吉球磨広域行政組合競争入札参加資格申請書類(定期受付)
受付票[建設工事]

※枠内に申請者名（会社名）を記載してください。

書類番号	申請書類	申請者確認欄	組　合確認欄
1	競争入札等参加資格審査申請書［建設工事］		
2	使用印鑑届		
3	委任状		
4	建設業許可を証する書類		
5	経営規模等評価結果通知書(総合評定値通知書)		
6	営業所一覧表		
7	工事経歴書		
8	技術者職員名簿		
9	法人：履歴事項全部証明書 個人：市町村長が発行する身分証明書		
10	納税証明書（国、県、市区町村税の納税証明書）		
11	印鑑登録証明書		
12	資本関係・人的関係調書		
13	誓約書 兼 申請者等調書		
14	労働保険支払証明書の写し（直近）		
15	主要取引金融機関名		
16	アンケート用紙		
17	返信用封筒（宛名明記、110円切手貼付）		

＜注意事項＞

・申請書類を確認してください。確認できましたら申請者確認欄に「レ、又は〇」を記入してください。
・提出書類は、「受付票」を先頭に書類番号順に揃えて、「個別フォルダー(A4)」に挟んでください。なお、フラットファイル及びクリアファイルでの提出は受付できません。
・各書類は、ホチキス止めしないでください。
・申請内容の不備、不足書類があった場合、問い合わせを行いますので、必ず控え(コピー)をとってください。なお、申請内容の修正、不足書類の提出を行わない場合は、受付できません。

組合受付印

競争入札等参加資格審査申請書［建設工事］

受付印

令和9･10年度において、人吉球磨広域行政組合で行われる建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

申請年月日　令和　　年　　月　　日　人吉球磨広域行政組合　理事会代表理事　様

建設業許可番号			－						

フリガナ				
本社(店)住所	〒			
フリガナ				
商号又は名称				
電話番号		FAX		
メールアドレス				
営業年数　　年	資本金額	千円	総人員数　　人	
代表者職氏名	フリガナ		フリガナ	
	役職名		氏名	実印
担当者氏名	フリガナ		担当者電話番号	
	氏名			

権限委任をされる方は、下記に受任者情報の記載及び委任状を提出してください。

フリガナ				
受任者住所	〒			
フリガナ				
商号又は名称				
受任者職氏名	フリガナ		フリガナ	
	役職名		氏名	
電話番号		FAX		
メールアドレス				

◇代理で申請書類を作成される方は、下記に申請代理人情報を記載してください。

(代理申請時使用欄) 申請代理人住所	〒			
申請代理人氏名	フリガナ		電話番号	
	氏名		ＦＡＸ	

使　用　印　鑑　届

使用印

※入札･契約権限を持つ人を表す印となりますので、会社名の角印のみでは使用できません。

上記の印鑑は、入札、見積り、契約締結、代金の請求及び受領のために使用する印鑑として届け出ます。

令和　　年　　月　　日

人吉球磨広域行政組合　理事会代表理事　様

所　在　地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名　　実印

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

人吉球磨広域行政組合　理事会代表理事　様

実印

所　在　地

委任者　商号又は名称

職　氏　名

私は、下記の者を代理人と定め、資格有効期間の間、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

受任者使用印

所　在　地

代理人　商号又は名称

職　氏　名

委任事項

(1) 入札及び見積に関する件

(2) 契約の締結及び履行に関する件

(3) 契約金額の請求及び受領に関する件

(4) 復代理人選任に関する件

(5) 上記各項に付帯する一切の件

※委任されない事項については、適宜、二重取消線と訂正印をお願いします。

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） FAX番号（下段）	建設業許可業種																														
					土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	しゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															
		−		− −																															

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

4　「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

5　「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に〇印を付すること。

工　事　経　歴　書

（用紙Ａ４）

（建設工事の種類）　　工事　（　税込　・　税抜　）

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工　事　名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者			請負代金の額		工　期	
					氏　名	主任技術者又は監理技術者の別（該当箇所にレ印を記載）			うち、（・PC ・法面処理 ・鋼橋上部）	着工年月	完成又は完成予定年月
						主任技術者	監理技術者				
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月

小計	件	千円	千円	うち　元請工事	
				千円	千円

合計	件	千円	千円	うち　元請工事	
				千円	千円

資本関係・人的関係調書

令和　　年　　月　　日

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 職 氏 名　　実印

当社と資本関係及び人的関係等のある者は、次のとおり相違ありません。

1　資本関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の２の規定による親会社等

商号又は名称	

②　会社法第２条第３号の２の規定による子会社等

商号又は名称	

③　①に記載した親会社等の他の子会社等（自社を除く）

商号又は名称	

（注）親会社等は、持株会社等も記載の対象となります。

2　人的関係に関する事項

①　役員等の兼任の状況（代表権を有する者が同一である会社等についても記載）

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏　名	商号又は名称	役職

②　役員等が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等

当社の役員等		夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等及び役職		
役職	氏　名	商号又は名称	役職	続柄

※「親会社等」とは、会社法第２条第４号の２の規定による親会社等をいう。

※「子会社等」とは、会社法第２条第３号の２の規定による子会社等をいう。

※「会社等」とは、株式会社（特例有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社、組合、共同企業体、設計共同体又は個人事業主をいう。

※「役員等」とは、次の者をいう。
- 株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役（社外取締役を含む。ただし、指名委員会等置会社の取締役を除く。）
- 持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員
- 組合の理事又はこれらに準ずる者
- 会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人
- 指名委員会等設置会社における執行役

※ 取締役には、非常勤を含む。
※ 監査役、会計参与、執行役員は該当しない。
※ 「夫婦」は法律上のものに限る。
※ 「親子」は、民法上の規定による実子のほか、普通養子及び特別養子の関係にあるものをいう。
※ 「兄弟姉妹」は、血族関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない

誓約書　兼　申請者等調書

下記の者について、熊本県暴力団排除条例（平成２２年熊本県条例第５２号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団密接関係者及び、地方自治法施行令第１６７条の４第１項第３号に該当しないことを誓約し、熊本県警察本部に照会することに同意します。

本誓約を守らないときは、競争入札参加資格を取り消されることになっても異議はありません。

人吉球磨広域行政組合　　令和　　年　　月　　日

理事会代表理事　松岡　隼人　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　実印

記

１　委任先代表者（委任先がある場合のみ記載）

住　所					
職　名		生年月日		性　別	
氏　名		氏名ｶﾅ			

熊本県暴力団排除条例【抜粋】

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一　暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下この条及び次条において「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

二　暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

三　略

四　暴力団密接関係者　事業者で次に掲げるものをいう。

ア　法人でその役員又は熊本県公安委員会規則（以下「公安委員会規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

イ　個人で公安委員会規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

ウ　ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として公安委員会規則で定めるもの

地方自治法施行令【抜粋】

第１６７条の４　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一～二　略

三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律【抜粋】

第２条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一　暴力的不法行為等　別表に掲げる罪のうち国家公安委員会規則で定めるものに当たる違法な行為をいう。

二　暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

三～五　略

六　暴力団員　暴力団の構成員をいう。

七～八　略

第３条～第３１条　略

第３２条　国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。

一　指定暴力団員

二　指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

三　法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの

四　指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

会社名　：

主要取引金融機関名

政府関係金融機関	普 通 銀 行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

1　「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。

2　各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。（例　〇〇銀行〇〇支店）

アンケート回答用紙

（会社名）

競争入札参加資格申請書を提出いただきありがとうございます。
この度、DX推進に伴い電子入札の導入を検討しています。そのため、当組合に競争入札参加資格申請書を提出していただきました業者の皆様方にアンケートへの回答をお願いしております。
お忙しいところ恐れ入りますが、ご協力をよろしくお願いします。

※回答方法につきましては、下記のアンケート該当場所にチェックをつけていただき、その理由も併せて記入をお願いいたします。

・アンケート回答欄

問1　電子入札に対応しているか。

□　対応している　※質問は以上になります

□　対応していない　※問2へお進みください。

問2　対応していない場合は、下記に理由をお書きください。

アンケートのご協力ありがとうございました。